

東海地域の子どもの関係のNPOを概観し、研究者に協働を求める

奥田陸子

はじめに

東海社会学会設立の趣意書を読んで、本稿の筆者は長らく東海地域で子どものための活動をして来た者として、たいへんうれしく思いました。と同時に、筆者が蓄えてきた民間活動（広い意味でのNPO活動）に関する知見を記すことが、今後この地域で、この分野で、学問的研究を始めようとする方々のご参考になれば幸いと考えました。これ自体は学術論文ではなく、内容も恣意的なところがあることは否めません。そのことはご承知いただきたいと思います。ただ、本稿からヒントを得て、研究の目標を定めたり、新しい時代へ向けての子どもの育ちの俯瞰図を構想したり、消えかけている歴史資料の収集、研究などをしていただけたら、さらには、今後これがきっかけとなって、東海地域で、子どもを育てるためのシンクタンクのようなものが生まれれば、それを願ってきた者にとって、この上ない幸いです。

NPOとは

社会が必要としているが行政の手が届かないところを、誰かがやらなければならないという気持ちで先駆的に取り組んでいる活動団体、社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体と言えます。ここで言うNPOとは、広義のNPOのことであることを、最初にお断りします。障がい者、高齢者、外国籍の人の問題、また自然保護、まちづくりなど、分野はいろいろありますが、ここでは東海地域の、子ども・若者を対象にしているNPOに絞って概観してみます。とは言え、時代の要請に応じて自然発生的に生まれるNPO活動は、この地域に限られるものではなく、全国的にも、また世界的にも、同時に、あるいは数十年というスパンを経て各地に広がるものもあるし、一方で役目を終えて終息していくものもあるので、東海地方だけに限るのは難しく、筆はかなり広い範囲に及ぶこともあります。また、子どもの問題と一口に言っても中身はいろいろあり、何かしら特別の状況にある子どもや若者を対象にしているNPOもあるし、子ども全般を対象にしているNPOもあります。ここでは後者のことを中心に、筆者が住んでいる東海地域、とくに名古屋の状況、数々あるNPOについて筆者の知る範囲ですこし整理してみることになります。同じような活動が名古屋市だけでなく、どこの市町村にもあることは承知していますが、実際にそれを動かしている人のことを知らず、現場もみていない筆者からは、紹介できないので、その点はお許してください。

日本では、1998年3月に特定非営利活動促進法が制定され、多くの団体が法人格を得て、非営利活動法人が生まれました。これを狭義のNPOと呼びます。愛知県特定非営利活動法人設立認証団体一覧¹⁾を見ると、愛知県には現在法人として認証された子ども関係のNPOが約130団体あるようです。そのうち名古屋市内に事務所を置くものが約50団

体、名古屋市以外に拠点を構えるものも多いこと、そして、法人格を取得していない団体がこの何十倍もあるということは知っておいていただきたいことです。他府県においても、似たような状況にあると思います。（本稿では単に「NPO法人〇〇」と記述します。）

子どもを対象にしたNPOは成立するのか

自分ではお金を払えない子どもの利益になるような活動、全児童対象の活動を、民間でやれるのか、やる必要はあるのか、その場合、お金はどこから出るのか。必要性を訴え、活動モデルをつくり、みなを納得させて必要な公共事業として実現するように持つていくことしかできないのか、あるいは、行政と手を組み、NPOならではの活動の部分だけを引き受けるのか、悩ましい問題です。海外のNPOを見ると、行政からも民間の助成団体からも多額の資金提供や助成金、委託金等を受けて、行政ではなし得ない仕事を実施しているNPOがたくさんあります。そういうNPOの活動は、大学などが研究面でしっかり支えになっています。日本では現段階ではNPOへの助成や支援は微々たるものです。せめて、研究者と連携していい仕事ができればいいのですが、それもこれからです。研究者のみなさんに協働を強く呼びかけたいと望むのもそのためです。

財政的、人的資源の問題はさておき、子どもの健やかな育ちを助けるとは：

- ・子どもたちを直接サポートする（自然とのふれあい、遊び、ものづくり、野外活動、スポーツ活動、おとなと共にする地域の環境活動等）
- ・親をサポートする（親子ひろば、子育てサロン、子育て支援センター等）
- ・特別の問題を抱えている子ども・若者をサポートする（障がい児、病児、不登校児、ひきこもり等、社会に出ていけないような問題を抱えた子ども・若者、被虐待やDVの子ども等）
- ・子どもの育ちに関して理念と政策提言をミッションに掲げ、理念の普及を行う（子どもの権利保障、こどもにやさしいまちづくり等）
- ・上記の両方を目指した、まちづくり系NPO

1 子どもを健全に育てたい：

文化、芸術、読書、スポーツ、自然とのふれあい、大人と協働の環境活動等

子ども関係NPOを、生まれてきた時間軸でみると：戦前からさまざまな活動があり、戦後の日本でも子どもの環境に関心の深い人たちがやってきている活動としては、子ども会、ボーイスカウト、ガールスカウト、少年団、スポーツ少年団、その他の活動がいろいろあったし、いまでも続いているものもあり、新たに生まれているものもあります。何らかの技術を持った大人、あるいは特別な技術を持たなくても子どもに深い関心を寄せている人たちがやっています。おけいごとや学習塾などの中にも、ボランティア的にやっている人たちはこの部類に入るのかもしれない。

戦後の経済成長期に、子どもの環境ががらりと変わり、モノや情報が豊かになった半面、子どもたちは、商業ベースのモノや事業に惹きつけられるようになり、学歴競争に振り回されて心身ともに忙しくなり、つねに疲れた状態が慢性化してきました。こういう状況に

心を痛めた大人たちが、もっと健全に子どもたちを育てたいという熱い思いを持ってさまざまな活動を繰り広げました。全国的にも、そして東海地方にもたくさん生まれたものとして、子ども劇団や人形劇団があります。名古屋では「劇団うりんこ」が、1973年、8人の若者が集まって廃品回収で資金を稼ぎながら旗揚げをしました。「人形劇団むすび座」はそれよりも古く、1967年に創立して、近隣の府県の幼稚園や小学校を公演して子どもたちを楽しませてきています。また、そういう演劇や人形劇を子どもたちに鑑賞させたいという大人たちが子ども劇場という組織を立ち上げました。おやこ劇場、子ども劇場などという名前の団体が全国に広がりました²⁾。それぞれがその地域で長らく活動を続けています。その間、ただの鑑賞だけでは不足を感じて、子どもたちの側からも積極的に活動する団体が増え、団体としての紆余曲折もあり、時代の要請に応じて活動の内容も変わってきています。名古屋でも名古屋親子劇場の盛んな活動がありましたが、組織や名称も途中で変わり、いまは「名古屋おやこセンター」³⁾として活動しています。

1960年代に、子ども向け出版物が目覚ましく成長した一方で、それを供給するはずの図書館の整備が追いつかないという状況がずっとありました。その一方で、テレビが出現し、子どもたちが外遊びをしなくなったのを心配した大人たちが遊び場づくりの活動を始めたり、私設児童館や工作クラブなどというものを設けて、子どもたちに豊かな体験をさせたいと思う人もいました。そういう背景があつて、全国津々浦々に子ども文庫活動や親子読書活動が生まれました。名古屋でも「名古屋子ども文庫連絡会」⁴⁾が誕生し、一時期は50ぐらいの子ども文庫が集まって交流、研修をしていました。いまでも活動は続いています。

野外遊びの大切さを訴えるプレーパーク活動団体も、最近東海地域に徐々に増えてきています。「てんぱくプレーパークの会」⁵⁾はその先駆けで、天白公園整備計画に端を発し、住民運動があり、いろいろな抵抗を乗り越えて、1999年に発足しました。プレーパークの発想そのものは、IPA（子どもの遊ぶ権利のための国際協会）⁶⁾を通じて北欧から学んだもので、日本では東京が始まりの地です。

2 子育て支援、親支援のNPO

1990年代に入って、少子化問題が大きくクローズアップされました。子どもは家庭で母親が育てるもの、母親というものは本能的に子育てのことができるものという考えが間違っていたということに人々は気づきました。昔のような大家族が当たり前であつて、幼いときから周辺に赤ん坊や子どもたちがいくらかでもいた時代には、子どもでも幼い弟妹の世話をしたり、周囲の大人が赤ん坊の世話をするのを見たり手伝ったりする機会がたくさんあり、ひとりでに子育てのノウハウが覚えられたし、未熟な母親を叱りながらも姑や小姑などがいろいろ手伝ってくれました。しかしそういう時代は過去のものになって、少子、核家族で、周辺には赤ん坊というものが存在しない生活のなかで、女子も男子と同じように高等教育を受け、社会に出て働くようになった現代では、初めて赤ん坊が生まれたときに何もかもが思い通りにならず、戸惑うのは当然のことなのです。しかも、住宅環境も昔とはすっかり変わって、縁側というものがなくなり、ドア一つで外界から完全に遮断される現代の住宅で初めての子育てをしなければならない未熟な母親にとっては、子育てはたいへんなことなのです。それは子どもの虐待にもつながります。女性の社会進出は、保育

園対策だけではすまない、3歳児までの子どもの7～8割は家庭で子育てが行われるので、子育て家庭を孤立化させないために、子育ての社会化が必要となって、子育てサロン、子育てひろば、子育て支援センターなどというNPOがたくさん生まれました。政府は現代社会での子育ての難しさに気づき、つぎつぎに新しい政策を打ち出しましたが、新しい時代に合った子育ての社会基盤整備は、まだまだ途上にあります。地域の中で乳幼児の親子が集う場所として名古屋で一番はじめに商店街に「遊モア」⁷⁾を開設したのが、「NPO法人子育て支援まめっこ」⁷⁾です。名古屋の子育て支援団体、サークルの一覧は名古屋市のキッズステーションのホームページにあります⁸⁾。

3 特別のニーズを持っている子どもに関わるNPO

外国籍の人達が日本に大勢やってきて、大企業などの労働力としてまとまって住むところが全国的に多数あり、東海地域でも多くあります。そういう団地で、外国籍の子どもをサポートするグループも存在します。「NPO法人子どもの国」⁹⁾が豊田市の保見団地で1999年から活動しています。ほかにも多数あるようです。障がいを持つ子どもとその親をサポートするNPOもいくつもあります。障がいの種類は多く、また多くの障がい者(児)たちは毎日身近な人たちの細やかな支援が必要なため、支援者の数は多くても、それをネットワークすることはなかなか難しいのではないかと伺えます。ひとつここで紹介したいのは、「障がいのある子どもの父母のネットワーク・愛知」¹⁰⁾です。障がい児本人はもちろん支援が必要ですが、それ以外に、障がいに対する一般の人々の理解を得ること、また父母や家族を支援するネットワークを、当事者の父母たちが運営していることはとても重要だと思います。病気の子ども、入院中の子どものストレスを和らげ、特殊な環境を子どもにやさしくするために活動しているNPOもあります。「NPO法人子ども健康フォーラム」¹¹⁾は、その一つです。病児の親同士の励まし合いの会もいくつもあるようです。虐待防止のための活動をするNPO(名古屋では子どもの虐待防止ネットワーク・あいち CAPNA¹²⁾がある)、虐待を受けたり事情があつて家庭で育てられない子どもを預かって育てる乳児院や養護施設で暮らしている子どもやそこで働く人たちを支援するNPOとして「NPO法人こどもサポートネットあいち」¹³⁾が2008年にたちあがりました。引きこもり等社会に出るのに困難を抱えている青少年の自立を支えるNPOはたくさんあり、そのネットワークもできています¹⁴⁾。

4 格差問題への取り組みは、まだまだこれから

日本は格差社会ではないと言われますが、目につきにくいところで厳然とした格差があります。高級住宅地と低所得者層用の団地との別が明確にあり、その差別化は、子どもの育ちを良くないほうへ引っ張ります。裕福な層が自分たちの子弟だけを立派に育てたとしても、社会全体としては、貧しさからくる低学力、無気力、暴力、犯罪等から逃れられず、たいへんなマイナスになります。その点で日本よりも先を行き、苦しんだ結果、格差をなくす方向へ転換しつつある国イギリスのことを、筆者はいま学んでいる最中ですが、名古屋では、「NPO法人こどもNPO」¹⁵⁾が、ある場所でささやかな実態調査を行うととも

に、その子どもたちへの支援活動に取り組み始めています¹⁶⁾。といっても、まだほんの糸口にいるだけです。今後この問題では多くの人の知恵と力が必要です。綿密な調査分析、そして対応策を考えていかななくてはなりません。

5 子どもの権利の擁護と推進を目的に活動しているNPO

日本政府は1994年に国連子どもの権利条約を批准しましたが、その日本で、子どもにも権利がある、ということはまだまだ理解されていません。子どもに権利を与えるとわがままになるとか、子どもは親がしっかりしていればうまく育つもの、という考えがあまりにも根強く、親や大人が子どもを支配してしまうため、どれだけ多くの子どもが本来のその子の力を伸ばしきれず、大人になりきれずにいるのか、その影響は恐ろしいほどです。自己肯定感や自尊感情が他国の子どもに比べて並外れて低い、言いたいことが言えない、自分の意見を持たない、コミュニケーション能力が著しく低い、など。子どもはよその子どもと群れ遊ぶなかで他者というものを認識し、それと対比する形で自己が見えるようになり、社会性が身につくとともに自立心も育つようになるものです。ところが、いまの子どもはそういう環境が与えられずに育ってしまっています。子どもの意見表明権がもっと重視されなければなりません。(上記の「NPO法人子どもNPO」はこういう問題に対して真正面から向きあい、子どもの社会参画をミッションに掲げています。)

子どもの権利を擁護する活動を行っているNPOはいろいろあります。国際的な団体として Defence for Children International DCI 日本支部、Save the Children セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなど、世界の各国で子どもの権利擁護がどのように進められているのか、状況がつかめます。日本にも、「子どもの権利条約ネットワーク」など子どもの権利擁護の団体はいくつもあります。しかし、日本は、他国に比べればまだまだこの面でたいへん遅れています。

子どもの遊ぶ権利に関しては、International Play Association - Promoting the Child's Right to Play - IPA 日本支部が活動しており、子どもの遊ぶ権利だけでなく意見表明権、参加の権利に関して強い関心を持っています。IPA 日本支部は全国組織ですが、東海地域、とくに名古屋には会員も多く、筆者が長くこの日本支部の代表を務めていた関係もあり、名古屋ではその影響はかなり強いです。現代表も愛知県の高橋博久氏です。高橋氏が主宰して1992年から20年あまり、IPA 会員およびその周辺の人々が定期的に集まってIPA サロンを開いていました。彼がIPA 日本支部の代表になってからはこのサロンはストップしましたが、彼も、本稿の筆者も、またその他のIPA 会員も参加している「NPO 法人こども&まちネット」¹⁷⁾、(2000年発足、2005年法人化、現理事長:伊藤一美)は、IPA の理念に影響を受けて「子どもにやさしいまちづくり」をミッションに掲げています。最近『ヒア・バイ・ライト(子どもの意見を聴く)の理念と手法—若者の自立支援と社会参画を進めるイギリスの取り組み』¹⁸⁾を出版し、政策提言に力を入れています。このほか、IPA 日本支部の会員たちがIPA の理念を受けて実践活動をする別のNPOをいくつか立ち上げています。上に述べた「てんぱくプレーパークの会」もそうですし、「NPO 法人こどもNPO」もそうです。

6 子どもが育つ環境としてのまちづくりと子育て支援のあり方がまだ統合されていない

子どもは家庭だけではよく育たない、「子どもが育つにはムラが必要」という諺が、よく使われます。子どもは生後しばらく、親なりいつも世話をしてくれる人をはっきり認識できるようになる時期には、あまりつぎつぎに見知らない顔を赤ん坊の目の前に見せることは避けるべきでしょうが、徐々に、周囲にはいろいろな人がいるということを知らせることが必要になります。そうすることで、親の狭い見だけでの子育てではなく、いろんな人の幅広いものの見方、感情の表わし方、などを知り、子どもはそれだけ幅広い人間に育ちます。しかし、だからといって、覚えられないほどたくさんの人に会い、いろいろな刺激を受けることは、混乱を招くことが多いので、子どもの周辺には、子どもの頭のなかにインプットされる容量に見合ったぐらいの範囲で刺激を与えるのがよい、ということだと思います。その範囲、昔で言えば、「村」ぐらいの範囲が適当というところでしょう。そういう、子どもにとって無理なく受け入れられる程度の刺激があり、頭にしっかりインプットされるような、周辺の人的環境、自然環境などを、どうすれば豊かに整えられるのか、建物や自然などのハード面も含めたまちづくり、人とのつながりづくり、自然環境なども含めて、どうあればいいのか模索しながら活動しているNPOも数多くあります。名古屋のような大都市の中ではどうなのか、中都市や郡部ではどうなのか。子どもたちはコミュニティの一員として、大人たちと協働で何かをやる機会はあるでしょうか？ユネスコ、ユニセフは、世界じゅうの地方自治体に向けて「こどもにやさしい都市づくり」を奨励しており、数多くの自治体が認定を受けていますが、日本では、まだ川崎市だけです。名古屋では、「NPO法人子ども&まちネット」が、こどもにやさしいまちづくりをミッションに掲げて活動しています。ただ、上記のように、子どもが育つ環境としてのまちづくりと子育て支援、親支援を合わせて考えることはこれからです。

7 筆者が現在取り組んでいる課題：子どもの参画による社会の変革

筆者が現在取り組んでいる課題は、子どもの社会参画と、それによる社会の変革です。国連子どもの権利条約が誕生して20年。世界の大半の国がこれを批准し、日本も1994年に批准しました。批准した当初は、自治体や学校でも子どもの権利について学び、自分たちのものにするという動きは全国にありました。しかし、20年経った現在、それはうやむやにされ、政府もそれにはなるべく触れないという態度です。子どもの権利なんて、知らないという子ども、そして親たちが、一時期よりぐんと増えています。子どものいじめ、不登校、家庭内暴力、引きこもりなどの多くは、子どもが家庭や学校で言いたいことを言ったり、やりたいことを自由にやることなどを押さえ込まれて大人の価値観を押し付けられてきた結果と言えます。それはとりもなおさず、子どもの権利を子どもが行使できない状態にあるということです。先にも書いたように(5)、多くのNPOがこれに取り組んできていますが、なかなか前進しません。筆者は2000年に「子どもの参画—コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際」(1997年ロジャー・ハート著の日本語訳、萌文社)を出しましたが、そのなかに「子どもの参画のはしご」というのがありま

す。

イギリスでは、子どもの育つ環境の格差をなくし、そのはしごの上段、つまり子どもが主体者となって大人といっしょになって社会をつくる、という段階を目指して、今世紀の初めから国じゅうで取り組んでいることを筆者は知り、その本を日本語にして紹介する作業をしました。それが先述した『ヒア・バイ・ライト（子どもの意見を聴く）の理念と手法—若者の自立支援と社会参画を進めるイギリスの取り組み』ですが、イギリスでは、そのツールを使って、いままさに一歩ずつではありますが社会がかわりつつあるところです。この子どもの参画の具体的取り組みをしているのが、名古屋では「NPO法人こどもNPO」であり、この本を出版し、理念の普及とそれを実現した社会づくり、まちづくりを目指しているのが「NPO法人子ども&まちネット」です。

最後に

NPOは、支援を必要とする人たちと直接に接しながら、どんなサポートがあればサポートする側もされる側もより幸せになれるのかを模索しながら活動しています。生身の人達に接しながらの活動は、やりがいがあることも多い反面、なかなか進まないことが悩みになります。しかし、当事者と接し、当事者のことを学ぶことは、支援する人たちにとって一番必要なことです。研究者も、研究対象の人の生の声、生の気持ちを知ることは不可欠でしょう。「NPO法人子ども&まちネット」はまちづくりNPO、子ども関係中間NPOとしてさまざまな角度からNPO情報や子どもの育ち、子育て関係の情報を集め、ささやかながら情報室を持っております。みなさまのお役に立てれば幸いです。お問い合わせは komachi-net@nifty.com ホームページをいただければ対応させていただきます。

関連主要ウェブサイト、参考資料等

- 1) 愛知県特定非営利活動法人設立認証団体一覧: <http://aichi.npo.gr.jp/kensaku/index.html>
- 2) 子どもNPO 子ども劇場全国センター: <http://www.kodomo-npo.org/06dantaijyoho/index.html>
- 3) 名古屋おやこセンター: <http://www4.ocn.ne.jp/~nagoyact/hirogare/index.html>
- 4) 名古屋子ども文庫連絡会編、2001年『名古屋文庫連絡会 その歴史及び資料集』
- 5) てんぱくプレーパーク: <http://tenpaku-playpark.com/>
- 6) IPA日本支部: <http://www.ipa-japan.org/>
- 7) NPO子育て支援まめっこ: <http://www.h5.dion.ne.jp/~mamekko/aisatu-f.htm>
遊モア: <http://www.h5.dion.ne.jp/~mamekko/yumoa-f.htm>
- 8) 758 キッズステーション/子育て支援団体・サークル: http://www.kosodate.city.nagoya.jp/s_circle/27.html
- 9) NPO法人子どもの国: <http://www.kodomonokuni-aichi.org/index.html>
- 10) 障がいのある子どもの父母のネットワーク愛知: http://www.furian.com/handinhand/fubo_net.html
- 11) NPO法人子ども健康フォーラム: <http://kamiya-a.cocolog-nifty.com/turezure/2008/10/post-7f8b.html>
- 12) 子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA): <http://www.capna.jp/>
子どもへの暴力防止プログラム: NPO法人CAPセンター・JAPAN: <http://www.capna.jp/>
- 13) NPO法人こどもサポートネットあいち: <http://kodomonet.chu.jp>
- 14) 名古屋市を中心にした青少年自立支援団体連絡協議会（問い合わせ: 名古屋市青少年自立支援室）があるが、ほかにも多数あるはず。
- 15) NPO法人こどもNPO: <http://www.kodomo-npo.or.jp/>
- 16) 報告書「公営住宅における青少年の現状と体験活動に関する調査研究」2008年3月発行
- 17) NPO法人子ども&まちネット: <http://homepage3.nifty.com/komachi-nagoya/>

- 18) NPO法人子ども&まちネット・奥田陸子ほか『ヒア・バイ・ライト（子どもの意見を聴く）の理念と手法—若者の自立支援と社会参画を進めるイギリスの取り組み』萌文社，2009年3月発行

その他の参考資料：

あい・こどもネット/愛知県の子育て・子育て支援情報ポータルサイト：

<http://ai-kodomo.net/aichi-kodomo/modules/group0/index.php?id=265>

子ども・子育て白書—名古屋版—NPO法人あいち・子どもNPOセンター発行（愛知県平成19年度「みんなで子育て推進ワークショップ開催事業」（委託）7

（奥田陸子：特定非営利活動法人子ども&まちネット理事）

【執筆者について】

所属：特定非営利活動法人子ども&まちネット理事

ほかに、IPA日本支部事務局長、NPO法人こどもNPO理事、NPO法人子ども健康フォーラム理事、天白子どもを育てる会「天白子ネット」代表 その他多数の団体に加入

経歴：富山大学卒、薬剤師資格取得。名古屋大学在学中フランスへ留学。帰国後双生児を出産し、研究職を断念。自身の生き立ちを振り返ってみて、「子どもが育つにはムラが必要」ということを信念とするに至った。自分の子どもも含めその周辺の親子がともに育つことをつねに考えてさまざまな活動を広げてきた。活動歴約40年。